



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
5月11日
発行

第32回 「日本の新型コロナ対策」

～ 見直したい日本のボトムアップ経営 ～

初めに

緊急事態宣言は延長されましたが、自治体の間では出口に向けた動きが広まっています。日本でも新型コロナの問題は峠を越えた模様です。ところで日本の新型コロナ対策については、あくまで自粛であり、強制ではないことに一部から批判がありましたが、このまま乗り切れそうな雰囲気です。今回はこの日本の新型コロナ対策について検討し、併せてそれが日本の企業経営に与えるインプリケーションについても考えてみます。

結果を残した日本の新型コロナ対策

先程述べたように、日本では欧米で主流だった都市封鎖（ロックダウン）のような厳しい措置は発動されませんでした。その分、経済の悪化は抑えられたこととなります。その一方で、感染者数や死者数は他の主要国を下回っていることから、日本のコロナ対策は結果を残したと言って差し支えないでしょう。

ボトムアップが日本流

ただし、政府の対応が良かったのかというところでは思えません。政府は迷走するばかりで有効な手段を打ち出せずにいました。安倍政権の迷走については、当レポート第27回の「期待外れの緊急事態宣言」でも取り上げました。この点について興味深い分析をしているのが、東京外国語大学教授の篠田英朗氏です。4月30日付読売新聞で「（コロナ対策の）日本モデルは司令塔がいてできた訳でなく何となく定まってきた。」と述べています。確かに、実感として安倍首相による強力な独断的リーダーシップというより、政府に対する小池百合子東京都知事や、吉村洋文大阪府知事など各都知事からの強い提言があり、それに国民一人一人が続いたとの印象です。まさにボトムアップ型の対策と言えるでしょう。他国に比べて日本で新型コロナの被害が少なかった理由としては、衛生への関心の高さもありますが、言われてやるのではなく自発的にやるという点が、日本人に上手くフィットした部分もあったと思います。

日本の企業経営への示唆

ここからは企業経営に関する話になります。以前は、日本企業の経営はボトムアップ型と言われていました。このやり方は日本人に向いていたと思います。しかし今では、特に大企業の間では、意思決定が速いトップダウン型が主流です。これはM&Aの多様化などが背景にあります。

日本人の良さを活かす経営を

しかし景気の落ち込みや中国からの企業買収を警戒した規制の強化などにより、今後M&Aは減少すると予想しています。そういった状況を前提とした場合、スピード重視のトップダウンよりも日本人の特性を活かす経営スタイルにシフトすることも考えられます。

追記

新型コロナが猛威を振るい始めた頃、ファミレスの入口で消毒液を見かけました。誰か使うのかと思って暫く見ていましたが、4～5人の女性のグループが順番に使って店内に入りました。それを見て自分は日本は大丈夫だと思ったことを覚えています。そうした一人一人の注意と努力が、新型コロナの被害を抑える力になったと思います。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。